

平成 22 年度第 3 回常務理事会議事録

日 時：平成 22 年 9 月 24 日（金）15：00～18：30

会 場：事務局 会議室

出席者：

理事長：吉村 泰典

副理事長：落合 和徳、和氣 徳夫

理 事：岩下 光利、岡井 崇、嘉村 敏治、吉川 史隆、小西 郁生、櫻木 範明、星合 昊、
吉川 裕之

監 事：岡村 州博、星 和彦、丸尾 猛

第 64 回学術集会長：平松 祐司

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤 倫太郎

幹 事：内田 聡子、梶山 広明、金内 優典、北澤 正文、久具 宏司、小林 陽一、榊原 秀也、
下平 和久、高倉 聡、多賀谷 光、津田 尚武、寺田 幸弘、濱田 洋実、阪埜 浩司、
藤原 浩、増山 寿、渡部 洋

総会議長：松岡 幸一郎

総会副議長：佐川 典正、清水 幸子

理事会内委員会委員長：海野 信也、竹下 俊行

事務局：荒木 信一、桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事の総数 11 名全員が出席し定足数に達したため、吉村理事長が開会を宣言した。吉村理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、副理事長の計 3 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 22 年度第 2 回常務理事会議事録（案）の確認 原案通り、承認した。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務（岩下光利理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

①塚原和夫功労会員（埼玉）が 7 月 19 日に逝去された。（7 月 20 日退会届受領）

②山内啓年功労会員（愛媛）が 7 月 26 日に逝去された。（7 月 27 日退会届受領）

(2) 公益社団法人認定申請の動向について [資料：総務 1、2]

内閣府の運輸特命担当大臣から早目の移行申請を促す声明が出ている。また公益法人協会は、代議員制を採用している特例民法法人の代議員選出に関する 5 要件充足について公益等認定委員会は柔軟に対応する旨のコメントを出している。

(3) 子宮頸がんワクチン接種への公費助成に関する要望について

7 月に厚生労働大臣あてに提出した要望書について、8 月 26 日に長妻厚生労働大臣から要望書提出 23 団体に対して「子宮頸がん予防対策強化事業（150 億円）として厚生労働省の 23 年度予算概算要求に載せた」旨の報告会があり、吉川(裕)理事が出席した。 [資料：総務 3]

(4) 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部の産科医学生支援奨学基金について

西日本 34 大学の産科婦人科担当教授あてに、今年度からは各府県 1 名ずつ合計 24 名とすること、

応募対象を医学部4～6年生とすること、募集資料等は本学会から送付することを変更点として、10月には適格な医学生を推薦していただく予定であることを通知した。[資料：総務4]
上記の変更点を織り込んだ本奨学基金の募集要項および申請書・推薦書・応募理由書フォーマットを改訂・作成の上、9月末までに関係各大学の学長もしくは医学部長あてに送付予定である。
[資料：総務4-1]

(5) 緊急避妊ピルの適正使用に関する指針作成委員会の組成について

日本家族計画協会および武谷理事より、緊急避妊ピルの適正使用に関するガイドライン作成の依頼があり、女性ヘルスケア委員会の堂地勉委員長を中心に、安達知子先生、大須賀穰先生、北村邦夫先生、久保田俊郎先生、水沼英樹先生、矢野哲先生をメンバーとした「緊急避妊ピルの適正使用に関する指針作成委員会」を組成して対応することになった。 [資料：総務5]

吉村理事長「12月には指針ができるので、次回12月の理事会に諮りたい。」

吉川(裕)理事「この件はガイドライン婦人科外来編において意見聴取を行っている段階であり、ガイドラインとの矛盾がないように指針作成委員会が関わって欲しい。」

吉村理事長「指針作成委員会委員長の堂地先生から、指針案が出た段階でガイドラインと矛盾がないか確認して頂くことにしたい。」

(6) 荒木事務局長からの申し入れについて

荒木事務局長より「すでに3年前から一部の先生方には話をしている事項であるが、本学会における10年以上の勤務を区切りに来年6月上旬の理事会終了日をもって事務局長職を辞し(退職)、その後非常勤で半年程度の勤務としたい。当職は徐々に職を退くが、現在の事務局の男子3名体制は必要と思うので、来年6月以降の早い段階で男子1名の採用を考慮願えればありがたい。」との申し入れがあった。

特に異議なく、全会一致で了承された。

(7) 編集担当職員の採用について

増野職員は、27年間にわたり機関誌の編集担当に従事してきたが、教育委員会や若手育成委員会等の業務が増えている状況にある。ついては、機関誌及びJOGRの編集担当育成のため、職員1名の採用を行いたい。なお採用に当たっては6か月間は紹介予定派遣での受入れとし、期待に沿う人材であれば、正規職員として採用したい。

特に異議なく、全会一致で了承された。

(8) 事務局オフィス賃料の値下げについて [資料：総務6]

昨今低下傾向にあるオフィス賃料を受け、家主と交渉した結果、賃料が減額となった。ただし1年間は移転しないことが条件である。

特に異議なく、全会一致で了承された。

(9) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

9月16日現在、入金済4,796冊、校費支払のため後払希望 3冊。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会 特になし

(ハ) 周産期委員会

①水上尚典先生が、新型インフルエンザについての本学会の取組みおよび日本では母体死亡がゼロであったことについて紹介したletterがBMJに掲載された。[資料：総務7]

②中外製薬より、先般実施した「抗インフルエンザウィルス薬投与妊婦の出産と小児に対する特定使用成績調査」について、症例評価検討会の開催と評価委員の推薦の依頼があった。[資料：総務7-1]

岩下理事「本件の経緯から考えて、評価委員については齊藤滋先生に推薦をお願いしたい。」

- ③周産期委員会関連新聞記事 [資料：総務 8]
日経新聞 7月22日付記事 「陣痛促進剤 妊婦の同意得て」
日経新聞 8月11日付記事 「WHO 新型インフルエンザ終息宣言」

(二)女性ヘルスケア委員会 特になし

(10)中期計画検討WG

9月17日に第1回WGミーティングを開催した。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1)厚生労働省

①厚生労働省健康局結核感染症課から、小西郁生理事あてに「厚生科学審議会予防接種部会ワクチン評価に関する小委員会」のなかの「HPV ワクチン作業チーム」に産婦人科臨床医としての立場で参加して欲しいとの依頼があり、8月27日に第1回目の会合が行われた。[資料：総務 9]
小西理事「わが国では予防接種が徹底されておらず、現在予防接種法を含めた見直しの動きがある。HPVを含めた8つのワクチンについて各々作業チームがあり、部会に提言する予定である。」

②厚生労働大臣あての「妊婦検診でのHTLV-1抗体検査に対する公的補助の要望書」を日本周産期・新生児医学会と連名で9月2日に提出した。[資料：総務 10]

HTLV-1 関連新聞記事 [資料：総務 11]

読売新聞 7月22日付記事 「母乳に潜む白血球ウイルス 母子感染の対策不備」

毎日新聞、朝日新聞、読売新聞 9月9日付記事 「ATL 制圧へ特命チーム」

日経新聞、読売新聞 9月14日付記事 「白血病ウイルス検査 公費で年度内開始へ」

③厚生労働省医薬食品局安全対策課から医療機器の不具合等報告の症例の公表及び活用についての周知依頼があり、HPにて周知することにしたい。[資料：総務 12]

④厚生労働省健康局疾病対策課から、労災保険におけるHIV感染症の取扱いについて(通知)が送付された。HPに掲載して会員への周知を図りたい。[資料：総務 13]

⑤厚生労働省健康局疾病対策課から、HIV母子感染の防止について(通知)が送付された。平成18年以来4年ぶりに母子感染によるHIV感染例が報告されたことから、感染防御策の周知徹底を依頼してきたものである。機関誌ならびにHPに掲載して会員への周知を図りたい。[資料：総務 14]

⑥厚生労働省医薬食品局安全対策課と審査管理課から、サリドマイド製剤の使用に当たっての安全管理手順の改訂についての周知依頼があった。機関誌ならびにHPに掲載して会員への周知を図りたい。[資料：総務 14-1]

③～⑥について、特に異議なく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1)日本医師会

①「平成22年度女子医学生、研修医等をサポートするための会」の開催依頼があった。費用補助申請(上限30万円)の締切は12月24日である。[資料：総務 15]

吉村理事長「本会では予定がないが、地方部会や大学単位で企画がある場合は利用すると良い。」

②各医学会分科会あてに、勤務医の健康支援のための取組みの推進要請があった。同時に勤務医の健康支援に関するプロジェクト委員会報告書が送られてきた。[資料：総務 16]

(2)日本学術会議 [資料：総務 17]

①日本学術会議金澤会長から「ホメオパシー」についての会長談話が出された。日本医師会長、日本医学会長からも連名で会長談話への賛意が表明された。

- ②ホメオパシー関連新聞記事 [資料：総務 18]
- | | | |
|------|----------|-------------------------------|
| 読売新聞 | 7月31日付記事 | 「ビタミンK与えず乳児死亡提訴 助産師に一部が代替医療」 |
| 朝日新聞 | 8月5日付記事 | 「ホメオパシー実態調査 助産師会乗り出す」 |
| 朝日新聞 | 8月25日付記事 | 「日本学術会議 ホメオパシー効果否定」「医療敬遠に危機感」 |
| 日経新聞 | 8月26日付記事 | 「厚労省 代替医療実態を調査」 |
| 朝日新聞 | 9月8日付記事 | 「都 ホメオパシー立ち入り検査」「助産所1割砂糖玉使用」 |
| 産経新聞 | 9月8日付記事 | 「36助産所でホメオパシー」 |

(3) 日本医学会

2011年4月8日～10日に東京で開催される第28回日本医学会総会のパンフレットが送られてきた。
[資料：総務 無番]

(4) 日本小児科学会

①日本小児科学会は「新生児・乳児ビタミンK欠乏症に対するビタミンK製剤投与の改定ガイドライン」を同学会雑誌8月号に掲載したが、個別包装製剤の発売後にこのガイドラインに移行する旨の連絡があった。[資料：総務 19]

②同学会小児科医のQOLを改善するプロジェクトチームでは、小児科勤務医師の労働環境改善を目的として「小児科医に必要な労働基準法の知識」を作成し本学会に送付してきた。[資料：総務 20]

③予防接種推進専門協議会では日本医師会と共催で、100万人目標の予防接種キャンペーンとして、予防接種定期化の署名活動を行うこととなり本会にも協力を求めてきた。本会としてもHPVワクチン等の接種定期化の観点からHPに掲載の上、署名活動を推進したい。[資料：総務 21]
本会としてもこれに協力することが確認された。

(5) 日本癌治療学会

①同学会より、今般、子宮頸がんと子宮体がんの2つの分科会を設置するにあたり、それぞれの委員、協力委員、評価委員に対しての正式な委嘱があった。[資料：総務 22]

(6) 日本がん治療認定医機構

①8月19日に同機構の本年度関連学会連絡協議会が開催され、本会から櫻木理事が出席した。
[資料：総務 23]

(7) 日本医療機能評価機構

①同機構より、産科医療補償制度の運営状況についての報告が送られてきた。[資料：総務 24]

(8) 医療安全全国共同行動推進会議

①平成22年11月27日に幕張メッセで開かれる医療安全全国共同行動連絡会議および公開シンポジウムへの出席依頼および医療安全全国フォーラムの会員への周知依頼があった。本学会からは岡井崇理事が出席する予定である。[資料：総務 25]
特に異議なく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 第29回日本思春期学会学術集会（開催日：平成22年8月27、28日、会場：グランドパーク小樽）への後援名義使用許可についての依頼があり、経済的負担がないことから後援を応諾した。

(2) NPO法人乳房健康研究会より「ピンクリボングローバルカンファレンス2010」（開催日：平成22年9月18、19日、会場：竹橋マイナビルーム）への後援名義使用依頼があった。経済的負担がないことから、これを応諾した。

(3) 日本更年期医学会から「2010年度メノポーズ週間」（開催日：平成22年10月18～24日）への後援名義使用許可についての依頼があった。経済的負担がないことから後援を応諾した。

- (4) 株式会社電通から「女性のための漢方セミナー」(開催日・場所:平成22年9月15日[名古屋]、同10月6日[高松]、同10月28日[札幌]、同11月4日[福岡]、同12月1日[金沢]、平成23年3月5日[東京])への後援名義使用依頼があった。経済的負担がないことから、これを応諾した。
- (5) 日本マタニティフィットネス協会から、「マタニティ&ベビーフェスタ2011」(開催日:平成23年4月2、3日、場所:パシフィコ横浜)への後援名義使用依頼があった。経済的負担がないことから、これを応諾したい。
- (6) 日本糖尿病・妊娠学会および財団法人日本糖尿病財団より、糖尿病の検出及び発症予防事業(通年実施だが平成23年3月31日まで、糖尿病週間の献血場所・保健所・検診機関等でのリーフレット配布)を推進するにあたり、本学会の後援名義使用依頼があった。経済的負担はなく、これを応諾したい。
- (7) 第13回日本成人先天性心疾患学会学術集会(開催日:平成23年1月8、9日、会場:福岡国際会議場)への後援名義使用許可についての依頼があった。経済的負担がないことから後援を応諾したい。
- (8) 平成22年12月3~5日に北京で開催するLancet Conferenceへの後援依頼があった。先方が希望していることは、機関誌、JQGR、HPなどでの同Conferenceの広告である。一方、本会には10名分の参加章供与、同Conferenceでの機関誌・JQGRの展示を提示している。[資料:総務26]
特に異議なく、協力につき全会一致で承認された
- (9) 医療技術産業戦略コンソーシアムから「貴学会とアジア諸国学会との国際交流」に関するアンケート調査への協力依頼があった。[資料:総務27]
協議の結果、総務から回答を出すこととした。
- (10) 文部科学省の先導的・大学改革推進委託事業「医学・歯学教育の改善・充実に関する調査研究チーム(リーダー:名川弘一東京大学教授)より、医学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂について意見・要望等があれば、10月12日までに提出してもらいたいとの依頼があった。[資料:総務28]
協議の結果、意見要望等あれば、個々に対応することになった。

2) 会 計 (和氣徳夫副理事長)

(1) 監査法人との契約更新 [資料:会計1]

平成22事業年度の監査契約を才和有限責任監査法人と締結した。

(2) 取引銀行の格付と取引残高について[資料:会計2]

荒木事務局長「最近ペイオフが発動された。本会の取引については、取引行の格付けから判断して問題は無いと思うが、引き続き注意して取り組みたい。」

3) 学 術 (吉川裕之理事)

(1) 第63回学術集会

学術活性化プログラムの主演者への謝金、参加費、交通費等の扱いについて、先生は本学会員ではあるものの他科の先生であり、かつ当方からの出席依頼であるため、特例として支払うこととしたい。

吉村理事長「産婦人科医でない先生に講演に来ていただく場合は支払っても良いと思う。」

岡村監事「学術集会長一任で良いのではないか。」

星合理事「学会の公式行事として来て頂く場合に学術集会長が単独で決定するのではなく、金額水準等は学会として決めておくべきだろう。」

丸尾監事「様々なケースがあり、一律に決めることは難しい。学術集会長の裁量で良いのではないか。」

吉川(裕)理事「今回お諮りしたのは、本件が学術委員会主導のプログラムで学術集会長主導でないので、学会としての方針を確認したかった。」

吉村理事長「学術委員長から学術集会長にお願いして決めていただく、ということではどうか。金額

についてはリーズナブルで多すぎない範囲で決めてほしい。」

星合理事「相談に乗ってもらえればそれで良い。」

(2) 学術委員会関連

(イ) 会議開催

- ①平成 22 年度専門医認定審査筆記試験問題評価委員会を 8 月 27 日に開催した。
- ②臨床研究審査に関する準備委員会を 9 月 24 日に開催する予定である。

(3) 他団体特別賞推薦依頼について

①「平成 22 年度神澤医学賞」

神澤医学研究振興財団に園田顕三会員の研究を推薦した（平成 22 年 8 月 23 日）。

- ②平成 22 年度日本医師会医学賞ならびに医学研究助成費受賞者決定の通知があった。産科婦人科領域では、大分大学の奈須家栄先生が医学研究助成費受賞者に選ばれた。[資料：学術 2]

岡井理事「長い歴史のなかで産婦人科の先生の受賞は過去 1 人である。立派な業績を果たされている先生は多いと思うし、これは大変名誉のある賞なので、とにかくノミネートして推薦を出すことで学会全体の活性化を図れば良いと思う。」

(4) ガイドライン—産科編

①会議開催 なし

- ②「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2008」頒布状況について
9 月 15 日現在、入金済 11,833 冊、後払希望 4 冊。

(5) ガイドライン—婦人科外来編

①会議開催 なし

- ②「産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編 2011」の表紙デザインについて [資料：学術 1]

4) 編 集（岡井 崇理事）

(1) 会議開催

- ①9 月 24 日に和文誌編集会議ならびに JOGR 編集会議を開催した。
- ②9 月 14 日に第 63 回学術講演会抄録掲載号作成にあたり、一般演題処理打合会を担当校・印刷所ならびに学会編集担当の三者において行った。

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：2010 年投稿分（平成 22 年 8 月末現在）

投稿数 614 編（うち Accept67 編、Reject248 編、Withdrawn/Unsubmitted 101 編、Under Revision88 編、Under Review 101 編、Pending 4 編、Expired 5 編）

岡井理事「英文機関誌の投稿数は 8 月現在で昨年より 100 件多い。このため予算を上回る可能性があることをご了承いただきたい。」

5) 渉 外（落合和徳副理事長）

[FIGO 関係]

- (1) FIGO Officers Meeting（6 月 24 日タンザニアにて開催）報告について [資料：渉外 1]

丸尾監事「2018FIGO World Congress の JSOG 招致の意向を伝えたが、Past/Current/Future President からは好意的な反応だったが、中国、豪州等も立候補するのでは、ということだった。」

- (2) パキスタン洪水被害に対する支援について [資料：渉外 2]

落合副理事長「本学会のプレゼンスを考え、金額の多寡よりも素早い対応を行うことを重視して、渉

外予算を使うことも含めて検討したい。」

丸尾監事「円高でもあるので2000ドル程度が良い。」

吉川(裕)理事「学会から拠出する場合、どう使われたかについて会員に対しての説明責任がある。」

吉村理事長「FIGOからの依頼であり、またパキスタン産婦人科学会はしっかりした活動を行っているようである。費用は国際関係貢献事業費から対応することで良いと思う。」

以上の議論の結果、2000ドルの支援について全会一致で承認された。

(3) “Call to Action to Global Leaders at the United Nations Secretary General’s Meeting: 22 September 2010 “ について [資料: 渉外 3]

(4) “FIGO Professional and Ethical Responsibilities Concerning Sexual and Reproductive Rights” について [資料: 渉外 3-1]

落合副理事長「FIGOから、性暴力に対する権利について、各国で批准しこれを産婦人科医がサポートするように求められている。本学会としてもこの考えを適用してガイドラインにもこの主旨を入れてもらいたいと依頼した。」

吉川(裕)理事「この通りの内容ではないが、性暴力の2次被害等についても言及しており、この精神はガイドラインに織り込まれている。」

落合副理事長「次回の理事会で承認を受けられるように抄訳を行って提出したい。」

丸尾監事「FIGOより、日本でのFIGOワークショップの開催依頼が来ているが、2012年9月頃までの間に国内で海外の先生との会合を開く場合、そのうち1日をFIGOワークショップの名前を冠して会合を行うことについて、学会の了解を得ておきたい。」

本件について、特に異議なく全会一致で承認された。

[AFOG 関係]

(1) The 9th Chien-Tien Hsu Memorial Lecture の演者として本会より加藤紘先生を推薦したい。
[資料: 渉外 4]

特に異議なく、全会一致で承認された。

(2) SHAN S. RATNAM-YOUNG GYNAECOLOGIST AWARD (AOCOG 2011, 於: 台湾台北市) 推薦について
[資料: 渉外 5]

本件については、学術、渉外が理事長と協議して推薦者を決定することとした。

(3) Fellowship (AOCOG 2013, 於: タイ バンコク) 推薦について [資料: 渉外 6]

本件については、学術、渉外が理事長と協議して推薦者を決定することとした。

[ACOG 関係]

(1) ACOG Neonatal Encephalopathy and Cerebral Palsy Task Force への参加について
[資料: 渉外 7]

(2) 第63回日本産科婦人科学会学術講演会に於ける海外学会とのExchange Programに、ACOG 役員として Dr. Waldman (President), Dr. Hale (Executive Vice President), Dr. Lawrence (Vice President Practice Activities), Dr. Joseph (Immediate Past President) の4名、および若手6名を派遣する旨 ACOG より連絡を受け、本会より招待状を送付した。

(3) 2011年4月30日～5月4日 Washington, DC にて開催の第59回 ACOG Annual Clinical Meeting に、本会より落合副理事長、平松第64回日本産科婦人科学会学術集会長が出席の予定である。

[SOGC 関係]

(1) SOGC より Partnership Agreement 更新案を受領した。 [資料: 渉外 8]

[KSOG 関係]

(1) 今後の日韓ジョイントカンファレンスコーディネーターについて

(2) 9月30日～10月2日ソウルにて開催の日韓台3国間若手医師 Exchange Program を前に、落合副理事長、藤原幹事、および本会から派遣の若手医師が事前打ち合わせを行った。(9月5日)

平松第64回学術集会長「2012年の日韓台の取組みについて、学会としてどのような形式で行うのか確認したい。」

落合副理事長「日韓台は参加した若手のプレゼンテーションの場を設定していただき、韓国・台湾の先生を座長とすることでお願いしたい。」

星合理事「公式行事について学術集会長に丸投げにならないように、例えばソウルでの日韓台に平松学術集会長に参加いただくなど、事前に丁寧な説明・準備が必要なのではないか。」

落合副理事長「ここで学術集会長として準備される先生が参加することが望ましいという判断が示されるのなら、今後そのようにプログラムを組みたい。」

6) 社 保 (星合 昊理事)

(1) 会議開催

①9月24日常務理事会終了後、第2回社保委員会を開催の予定である。

②10月15日常務理事会終了後、第3回社保委員会を開催の予定である。

(2) 厚生労働省医政局研究開発振興課から、医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議での検討結果を受けて開発企業の募集を行った医薬品の開発に係る協力についての依頼があった。これについて日本更年期医学会より、企業への働きかけが必要かどうか問い合わせを受けた。
[資料：社保1]

(3) 厚生労働省医薬食品局審査管理課より、医薬品の使用実態調査に係る協力依頼があった。メトロンダゾール経口剤、経膈剤の開発企業より調査協力依頼があれば本学会に協力を願いたいとの内容である。 [資料：社保1-1]

吉村理事長「厚生労働省関連の(2)(3)については学会として了承したということで良いと思う。」

(4) 日本産婦人科・新生児血液学会からの依頼を受けて同学会と連名で「海外におけるAT製剤の妊娠高血圧症候群重症に対する保健償還の実際」という要望書を8月1日に厚生労働省医薬食品局審査管理課の担当あてに提出し、本件の再検討を依頼した。 [資料：社保2]

(5) 7月27日に「超音波造影剤レボピスト供給停止に関する要望書」を厚生労働大臣あてに本学会を含む14学会連名で提出した。 [資料：社保3]

(6) 日本医師会疑義解釈委員会より、平成22年度第2回供給停止予定品目(22疑0520)についての検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した(8月13日)。

(7) 日本医師会疑義解釈委員会より、「薬理作用に基づく医薬品の適応外使用の例」に関する調査協力の依頼を受け、本会理事および社保委員による検討結果を回答した(9月9日)。 [資料：社保4]

(8) 三保連シンポジウム(9月18日開催)報告について

(9) 外保連ニュース第14号発行について [資料：社保5]

(10) 産婦人科医のための社会保険ABC改訂について

(11) 胎児心エコー法の保険収載に関する日本母体胎児医学会からの問い合わせへの回答について
[資料：社保6]

岡井理事「これは厚生労働省が内保連と相談して決めたのではないかと思う。内保連としては保険支出が増えすぎないようにこの施設基準を入れたのではないか。」

吉村理事長「胎児の初期中絶に厳格に対応するために倫理委員会の設置を条件とするなど、出生前診断の一部として判断すべきとの考え方からこの基準を入れたのではないか。」

岡井理事「厚生労働省から本学会に問い合わせはなく、常務理事会などで協議したこともない。学会での議論を経ないで決められたことで、今回のようなことが起こってしまっている。付帯条件として例えば産婦人科専門医の資格は必要ないか、2名が条件だと開業医はダメとなるがそれで良いか、など議論すべき点は多く、次回の改定の時にはどのような付帯条件が妥当か検討する必要がある。」

吉村理事長「今回の件は状況を調べてもらう必要がある。本来であれば周産期委員会などで検討してもらって意見を出して行く性格のものと思う。」

(12) 社保関連新聞記事 [資料：社保7]

日経新聞 8月24日付記事 「海外医薬に保険迅速適用 患者の負担を軽減」

7) 専門医制度 (櫻木範明理事)

(1) 会議開催

①第3回中央委員会を9月25日に開催する予定である。

(2) 平成22年度専門医認定二次審査について

東京会場(都市センター)と大阪会場(千里ライフサイエンスセンター)で7月24日に筆記試験、25日に面接試験を実施した。受験者数及び面接試験結果は次の通りである。

受験者数：筆記試験 363名(東京 183名、大阪 180名)、面接試験 331名(東京 166名、大阪 165名)、第2段階に回った人数：東京 6名、大阪 2名。評価会議では東京 3名保留、3名合格、大阪 全員合格となった。

(3) 専門医認定審査での受験申請取り下げ事例について [資料：専門医制度1]

櫻木理事「今回は申請取り下げとなったが、本人には専門医制度規約に定められた通りの研修を行った上、受験申請を行うよう通知したい。また専門医制度についても、申請書類の監査について委員会の中で検討している。」

吉村理事長「指導医の署名は自署とするなど申請書類のチェックをしっかりと行うことや、到達目標の改定などについて12月の理事会に提出したい。」

(4) 日本専門医制評価・認定機構 [資料：専門医制度2、3]

- ①同機構研修施設委員会より、今度実施する研修施設の実態調査の概要通知と、本件について10月13日(水)に説明会を行う旨の通知があり、櫻木委員長が出席することになった。
- ②上記実態調査に関して、基本領域学会の各学会に研修施設についての個別インタビュー依頼があり、10月8日(金)に櫻木委員長が出席する。
- ③10月13日(水)に行われる「海外の専門医制度についてのセミナー」の案内を受領した。本件についても櫻木委員長が出席することになった。
- ④平成22年度概報の内容確認の依頼を受領し(8月16日)、確認後8月末の会員数、専門医数を回答した(9月7日)。

8) 倫理委員会 (嘉村敏治委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録(平成22年8月31日)

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：46研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：621施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：621施設
- ④顕微授精に関する登録：512施設
- ⑤非配偶者間人工授精に関する登録：16施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

9月16日現在申請196例〔承認152例、非承認4例、審査対象外15例、取り下げ1例、審査中24例〕

(3) 会議開催

①申請件数多数につき、10月5日（火）に「平成22年度第2回着床前診断審査小委員会」を開催予定である。

(4) 第3者の卵子提供による体外受精・妊娠の事例について [資料：倫理1、2]

吉村理事長「卵子提供については、厚生労働省の見解に沿って進めるべきであり、法的な整理がなされていない中では学会としては是非のコメントのしようがない、という平成19年に示したスタンスに変更はない。」

(5) 根津会員の見解違反への対応について [資料：倫理3]

嘉村理事「倫理委員会で議論した上で次回の理事会に諮りたい。」

(6) 倫理関連新聞記事 [資料：倫理4]

読売新聞	7月29日付記事	「子宮移植 サルで成功」「減数手術 873例実施」
毎日新聞	8月13日付記事	「体外受精と顕微授精 発育を15年追跡」
朝日新聞	8月26日付記事	「野田聖子議員が卵子提供で妊娠」
読売新聞	8月27日付記事	「卵子提供 日本の現状は」
朝日新聞	8月31日付記事	「生殖医療もっと議論を」

9) 教育（小西郁生理事）

(1) 会議開催

- ①8月20日に第63回学術講演会時若手医師企画打合せ（第4回）を開催した。
- ②9月10日に第63回学術講演会時若手医師企画委員会（第2回）を開催した。
- ③10月15日に第1回スプリングフォーラム実行委員会を開催予定である。
- ④10月15日に第63回学術講演会時若手医師企画打合せ（第5回）を開催予定である。

(2) 「産婦人科研修の必修知識2007」頒布状況について

9月16日現在、入金済4,259冊、校費支払のため後払希望2冊。

(3) 「産婦人科スプリング・フォーラム -若手医師の集い-」 [資料：教育1]

平成23年3月5日（土）6日（日）（一泊二日）に京都・平安会館において参加者70名で開催予定。実行委員会委員メンバー最終案ならびに開催概要をまとめた。

今回は第1回ということで一般公募はせず、各地方部会からご推薦いただく形をとる予定である。第2回以降に関しては今回の開催結果をみて検討したい。

吉村理事長「若手医師企画のメンバーについて、ACOGへの参加者に加えてSOGCやKSOGなどへの参加者なども加わるようにした方が良いのではないか。」

平松第64回学術集会長「参加者を募集する際に、各県1名で専門医を取って卒後10年目くらいまで、ということを明記してはどうか。」

小西理事「そのようにしたい。」

(4) ICMART Glossary 翻訳について

学会雑誌ならびに学会ホームページにおいて会員からの意見を聴取している（9月25日締切）が、9月8日現在3名の会員から意見を頂いた。締切を待って今後教育委員会・用語小委員会で検討し、今後の用語集・用語解説集に反映する予定である。

(5) 明治乳業 産婦人科医育成奨学基金制度により海外研修派遣応募状況

第 59 回 ACOG(American College of Obstetricians and Gynecologists)【会期：2011 年 4 月 30 日～5 月 4 日、開催場所：Washington, DC、派遣予定：5 名】、ならびに第 67 回 ACM of SOGC(The Society of Obstetricians and Gynaecologists of CANADA)【会期：2011 年 6 月 21～25 日、開催場所予定：Vancouver、派遣予定：3 名】の派遣募集を 9 月 10 日を締切として行った(9 月 10 日 14 時現在応募 ACOG：18 名、SOGC：10 名)。

9 月 13 日から 22 日選考委員会委員により通信による判定を行う。

(6) 学会発行書籍について

来年春に下記 3 書籍の発刊を予定している。

- ①産婦人科診療ガイドラインー婦人科外来編 2011ー：発行予定 2011 年 2 月 16 日 頒布価格：5,000 円、初版部数：8,000 部
- ②産婦人科診療ガイドラインー産科編 2011ー：発行予定 2011 年 3 月末 頒布価格：5,000 円、初版部数：8,000 部
- ③産婦人科の必修知識 2011：発行予定 2011 年 3 月末 頒布価格：10,000 円、初版部数：3,000 部

(7) 平成 23 年度専門医試験問題作成委員会委員の委嘱について [資料：教育 2]

小西理事「資料案に加えて、女性医学分野で若槻明彦先生にも委嘱したい。」

特に異議なく、全会一致で承認された。

10) 地方連絡委員会 (和氣徳夫副理事長) 特になし

Ⅲ. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (吉川史隆委員長)

(1) 会議開催

9 月 24 日常務理事会終了後、第 2 回広報委員会・情報処理小委員会合同委員会を開催予定である。

(2) JOB-NET 公募情報について [資料：広報 1]

(3) ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料：広報 2]

(4) ホームページアクセス状況について [資料：広報 3]

(5) 第 62 回日本産科婦人科学会学術講演会動画配信について

吉川(史)理事「現在、これは会員 HP から見られる。さらに主催校から一般 HP でも見られるようにできないか、との問い合わせがあり、本件はペンディングになっている。」

北澤幹事「各演者に一般ページに掲載することの可否について確認をしたが、1 名が不同意、4 名が修正を加えれば OK、残りの方からは同意を頂いた。前回議論した時は、演者への確認が行われていない段階だったが、同意頂いた講演を一般ページに載せてよいか、再度ご議論を頂きたい。」

嘉村理事「今後出版するガイドラインとの平仄についてのチェックも必要だろう。学会は様々なことを発信しているので、多少神経質になっても良いのではないか。」

和氣副理事長「講演はプログラム委員会でチェックしているが、一般公開を前提にしていない。」

小西理事「どのように引用されるか分からないことに加え、普通に医師同士で話している場合には何ら問題ない表現も一般の方からは誤解を受ける懸念もある。」

和氣副理事長「一般公開する目的は何か。」

北澤幹事「産婦人科の学術講演会の内容について、一般の方からの意見・批判を受けることも我々にとって重要との考え方による。なお会員からのアクセスは 3 カ月間で 1.5 万件程度である。」

落合副理事長「学術集会ではどういふことをやっているか示す意味で会長が良いのであれば会長講演は一般に対してオープンにしても良いのではないか。」

星監事「一般公開する場合は事前承認を受けてから行うことが望ましい。」

吉村理事長「原則一般公開は行わず会員向けとする。ただし会長講演の一般公開は事前承認を受ければ可とする、ことを常務理事会の結論としたい。」

(6) グラクソ・スミスクライン (株) のバナー広告について、1年間の掲載が決定した (2010年9月1日～2011年8月31日、会員専用ページ)

(7) 臨床登録データの権利所在に関する UMIN との契約書について [資料: 広報 4]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(8) 第一三共の HP のイナビルのページに、無許可で本学会のリンクが設定されていることについて [資料: 広報 無番]

吉村理事長「本学会の名前が出ると妊婦さんに使って良いというイメージを与えるので、周産期委員会の先生に相談して広報委員会で対応を決めてはどうか。」

2) コンプライアンス委員会 (平松祐司委員長)

(1) 役員、学術集会長、特定委員会委員長及び委員合計 203 名に対して役員等の利益相反自己申告書の提出を依頼し、192 名から回答があった。これは期限に提出されなかった方への督促を行った上での回答数であり無回答者への今後の対応、申請内容のチェック方法等について、方針を固めたい。無回答者に対しては、理事長、コンプライアンス委員長名で事務局から再度督促状を送ることが承認された。

平松委員長「申請内容について誰が確認するのかを決める必要がある。基本的には何か問題が起こった時だけ確認すれば良いと思うが。」

吉村理事長「コンプライアンス委員会が判断して問題があれば言っていただく、ということで良いのではないか。」

(2) 委員選考前の利益相反に関する事前審査について

学術委員会よりガイドライン委員会の委員決定前に申告書を提出してもらい、コンプライアンス委員会でチェックして頂きたいとの申し出があり、検討した。それぞれの専門家が利益相反状態にあることはあり得ることであり、そのことが問題となることではないと思われる。指針 V-2 に示されているように、委員会の委員長は利益相反状態にないものを選出されるべきであることから、事前審査はせず、すべての委員会の委員を決定し就任した際に申告書を提出して頂くこととし、委員長決定に際して利益相反状態にないものを選出するようにして頂く。これらの過程で何か疑義を生じた場合にはコンプライアンス委員会で審議し、理事会に諮ることとしたい。

吉川(裕)理事「ガイドライン委員会では COI が発生していない中で作成されたとはっきり書いておくか、途中で COI が発生した場合でもそのことについて何らかの記述を行う必要がある。事前審査をせずに仮に委員になってから申告書を出すので良い。」

吉村理事長「問題になったらコンプライアンス委員会で審査を行うが、ガイドライン委員会から COI に抵触する可能性があることを言わないと難しい。」

吉川(裕)理事「仮に委員に推薦する段階、言いかえると正式に学会から委嘱状を出す前に審査して欲しい。」

星合理事「基本的には自己申告であり、自らチェックをして疑義があるものについての判定をコンプライアンス委員会に願う、ということで良いか。」

吉村理事長「それで良い。」

(3) 学術講演会の演題に関する利益相反へのコンプライアンス委員会の対応

プログラム委員会は、利益相反状態にあると申告があり査読者およびプログラム委員会で問題がある

と考えられた演題についてその申告書と抄録をコンプライアンス委員会に提出する。コンプライアンス委員会では提出された抄録と申告書に基づいて審査を行いその結果を演題選択の最終決定の場である12月の理事会に報告する。この作業は10月上旬の演題締め切りから12月の理事会までという時間的制約から抄録の査読と並行して行うこととしたい。

岡井理事「利益相反状態の開示は、雑誌の場合は全員だが、学術集会の講演は筆頭演者のみとなっている。ところがこの講演は抄録に載るので、原則に齟齬が生じている。また指針V.2について、学会に関係なく臨床研究を行う場合も開示させるのはおかしいと思う。」 [資料：編集1]

吉川(裕)理事「オーラルでの発表はペーパーでの発表と比して正式度が違う。レファレンスバリューも低いのでこれで良いのではないか。」

岡井理事「全ての原稿が対象だが抄録は例外である、とすればよい。」

星合理事「今後はそれで良いが、第63回学術集会については演者が自分でチェックすることにしたい。」

吉川(裕)理事「発表スライドの2枚目に利益相反のチェックを行ったことを共通パターンで出すことは、どの学会もみんな同じなので、本学会もそうするように指示を出せばよい。」

岡井理事「チェックを行ったことを示すこと及び示し方については本学会で決めることである。他の学会のやり方にこだわる必要はない。」

落合副理事長「これはコンプライアンス委員会で検討してもらいたい。」

吉川(裕)理事「COIを明示することは決まっており、具体的な方法について示す必要がある。次の学術委員会で検討しコンプライアンス委員会を経て常務理事会に諮ることになる。」

吉村理事長「申告書を出すこと、抄録、JOGRでの対応および学術集会の筆頭演者が開示することは決まっている。これらの具体的な出し方を決めて欲しいということである。」

岡井理事「抄録は例外である、というように細則第3条を変える必要がある。また指針V.2についても、本会または本会の委員会が実施する、という文言を挿入するとよい。」

吉村理事長「なおコンプライアンス委員会から示されている協議事項(3)については、報告の通り、『提出された抄録と申告書に基づいて審査を行いその結果を演題選択の最終決定の場である12月の理事会に報告する』で良いと思う。」

3) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1) 第39回社会保障審議会医療保険部会が9月8日に開催された。[資料：医療改革1]

海野委員長「過去2回の保険部会は実質審議ゼロに近かった。このため10月13日開催予定の次回合は会議時間を2時間とし、11月にも開催するとのことである。厚労省の担当課長とも話をしたが、42万円の出産育児一時金は継続方向、また直接支払制度の廃止は無いが全く修正なしということもないだろう、との反応であった。当方からは厚労省からの提案がないと本件は進まない、と伝えた。なお医療提供者側の学会、医会、日本医師会、日本助産師会の足並みは揃っている。」

岡井理事「将来の産婦人科医療に関わる非常に重要な問題であり、妥協せず強く主張して欲しい。」

(2) 千葉県、広島県および三重県保険医協会から、本年3月31日に本学会と日本産婦人科医会が提出した「出産育児一時金直接支払制度終了後の抜本的改革に関する要望書」に賛同するとの通知があった。[資料：医療改革2]

(3) 第3回産婦人科動向意識調査が取りまとめられたので、これをHPに公開したい。[資料：医療改革3]

海野委員長「全体として良い方向に向かっているのは間違いない。ただ悪いまま変わらない、との意見や地域格差を主張する意見もあり、留意点と考えている。」

吉川(裕)理事「引用することを考えると機関誌に委員会報告として掲載してはどうか。」

吉村理事長「良い意見と思うので、進めてほしい。」

(4) 医療改革関連新聞記事 [資料：医療改革4、4-1]

毎日新聞 8月11日付記事 「出産一時金の新制度 経営悪化 病院変更求め」

朝日新聞 8月22日付記事 「医師不足対策 各地に拠点」

読売新聞 9月23日付記事 「小児科52病院減 医師偏在 対策手つかず」

(5) 大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査がまとまった。

[資料：医療改革 5]

海野委員長「過去3回の回答の変化をまとめたが、この調査をより正確なものとするため、結果を一旦各大学に戻して確認して頂こうと考えている。」

特に異議なく、全会一致で承認された。

4) 男女共同参画委員会 (竹下俊行委員長)

(1) 女性の健康週間について

①2011年ポスターについて

出席者の挙手による投票の結果、ポスターを決定した。

②外保連からのシンポジウム後援依頼について [資料：男女共同参画 1]

特に異議なく、全会一致で承認された。

③地方部会担当公開講座について [資料：男女共同参画 2]

(2) 次世代を担う男女産婦人科医師キャリアサポートのためのアンケートの機関誌およびHPへの掲載について [資料：男女共同参画 3]

竹下委員長「不安障害のリスク因子に収入が関係あることが示されている。」

内田幹事「これを外に出した場合、ここだけ取り上げられて議論される可能性があり問題がある。」

岡井理事「関係があるとしても因果関係は証明されていないのではないか。」

星合理事「収入は労働時間や責任との関係で決まっており、単純に金額を分析する訳にはいかない。」

佐川副議長「年齢や勤務形態を顧慮せず収入だけを取り上げるのは誤解を生みやすい。」

吉村理事長「せっかくまとめていただいたもので省いて欲しいとは言えないが、収入の因果関係についてもう少し考慮していただきたい、というのがこの場の意見と思う。」

(3) 総合母子保健センター愛育病院の安達知子先生より、10年後、20年後の本学会代議員に占める女性医師の割合について、目標値を立てて行動してはどうか、との提案があった。[資料：男女共同参画 4]

岩下理事「前回の総会で承認いただいた項目に、職域や男女比を考慮する、という内容がある。学会の姿勢として、これを考慮して代議員を選任していただくということで良いと思う。」

星合理事「女性を増やしたいと思うが、卒業後15年くらいの講師以上の女性は大阪でも1名しかいない、という現実もある。」

吉村理事長「ある程度女性を増やしていく方向で考えるべきだとは思ふ。大事な問題なので、様々な意見を集めて男女共同参画委員会で検討してほしい。」

5) 若手育成委員会 (齋藤滋委員長欠席につき、寺田幹事)

(1) 「第4回産婦人科サマースクール in 美ヶ原」 [資料：若手育成委員会 1]

・会期を平成22年8月7日(土)から8日(日)とし、長野県美ヶ原温泉「ホテル翔峰」において開催した。募集人数300名(初期研修医200名・学生100名)に対し初期研修医265名・学生89名の応募があったが、若手育成委員会において全員を受け入れることに決定した。

・キャンセル等があり当日参加は初期研修医1年目105名(男33名、女72名)、初期研修医2年目140名(男40名、女100名)、医師3年目1名(他科からの転科希望・男1名)、5年生40名(男6名、女34名)、6年生41名(男13名、女28名)であった。

・8月7日JR中央本線倒木事故で東京方面からの特急あずさに運休ならびに運行の乱れが生じ開始時刻を遅らせたものの盛会裡に終了した。

・若手育成委員会では参加者により満足感を与え、産婦人科を目指す学生・初期研修の増加の一助になるよう来年の第5回産婦人科サマースクール開催に向けて協議を重ねて行く所存である。

・サマースクール開催にあたり、ご協力いただいた企業並びに会員の先生方、またお忙しい中プログ

ラムの企画実行にあたって下さった多くの講師・インストラクター・委員の皆様に感謝申し上げます。

(2) 「第5回産婦人科サマースクール」会場に関して

平成23年8月6日(土)から7日(日)に第4回までと同様、長野県美ヶ原温泉「ホテル翔峰」で開催する予定である。

(3) 会議開催

①第4回産婦人科サマースクール若手医師企画最終委員会を10月1日に開催の予定である。

IV. その他

吉村理事長「来年度の予定表が配布されているが、訂正の必要あれば次回までに連絡いただきたい。」
以上

資 料

1. 第2回常務理事会(通信)議事録
 2. 第3回常務理事会業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容
- 総務1：公益法人の皆様へ
- 総務2：公益認定に向けて日記編 移行に際しての新代議員の選任時期
- 総務3：平成23年度予算概算要求の主要事項(抜粋)
- 総務4：西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部の奨学生推薦依頼の予告通知
- 総務4-1：西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部産科医学生支援奨学基金募集要項
- 総務5：緊急避妊ピルの適正使用に関するガイドラインの作成依頼
- 総務6：オフィス賃料10%減額依頼
- 総務7：新型インフルエンザでの日本の妊婦死亡ゼロについてのBMJへの投稿
- 総務7-1：「抗インフルエンザウィルス薬投与妊婦の出産と小児に対する特定使用成績調査」
症例評価検討会のお願い
- 総務8：周産期委員会関連新聞記事
- 総務9：HPVワクチン作業チームへの参加について
- 総務10：妊婦検診でのHTLV-1抗体検査に対する公的補助の要望
- 総務11：HTLV-1関連新聞記事
- 総務12：医療機器の不具合等報告の症例の公表及び活用について
- 総務13：労災保険におけるHIV感染症の取扱いについて
- 総務14：HIV母子感染の防止について
- 総務14-1：サリドマイド製剤の使用に当たっての安全管理手順の改訂について
- 総務15：平成22年度女子医学生、研修医等をサポートするための会の開催について
- 総務16：勤務医の健康支援のための取組みについて
- 総務17：ホメオパシーへの対応について
- 総務18：ホメオパシー関連新聞記事
- 総務無番：第28回日本医学会総会パンフレット
- 総務19：日本小児学会雑誌8月号掲載の「新生児・乳児ビタミンK欠乏性出血症に対するビタミンK製剤投与の改訂ガイドライン」について

総務 20：小児科医に必要な労働基準法の知識
総務 21：予防接種キャンペーン趣意書
総務 22：日本癌治療学会がん診療ガイドライン委員会子宮頸がん、子宮体がん担当委員等の委嘱について
総務 23：日本がん治療認定医機構 2010 年度関連学会連絡協議会
総務 24：産科医療補償制度の運営状況に関するお知らせ
総務 25：医療安全全国フォーラム開催のご案内と共同行動連絡会議ご出席のお願い
総務 26：The Lancet Conferences Women's Health in Asia
総務 27：「貴学会のアジア諸国学会との国際交流」に関するアンケート調査のご協力をお願い
総務 28：医学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂について
会計 1：監査契約書
会計 2：取引銀行の格付と預金残高
学術 1：産婦人科診療ガイドライン 婦人科外来編 2011 表紙デザイン案
学術 2：平成 22 年度日本医師会医学賞ならびに医学研究助成費受賞者決定の報告について
編集 1：社団法人 日本産科婦人科学会「利益相反に関する指針」運用細則
渉外 1：FIGO Officers Meeting 報告
渉外 2：パキスタン洪水被害に対する支援について
渉外 3：Call to Action to Global Leaders at the United Nations Secretary General's Meeting:
22 September 2010
渉外 3-1：FIGO Professional and Ethical Responsibilities Concerning Sexual and Reproductive
Rights
渉外 4：Nomination for The 9th Chien-Tien Hsu Memorial Lecture
渉外 5：SHAN S. RATNAM-YOUNG GYNAECOLOGIST AWARD ACOG 2011
渉外 6：Nomination for Fellowship ACOG 2013
渉外 7：ACOG Neonatal Encephalopathy and Cerebral Palsy Task Force への参加について
渉外 8：SOGC との Partnership Agreement 更新案
社保 1：医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議での検討結果を受けて開発企業の募集を行
った医薬品の開発に係る協力について
社保 1-1：医薬品の使用実態調査に係る協力依頼
社保 2：海外における AT 製剤の妊娠高血圧症候群重症に対する保険償還の実際
社保 3：レボピスト供給停止に係わる要望書提出について
社保 4：調査票 1（再度検討依頼用）、調査票 2（新規検討依頼用）
社保 5：外保連ニュース第 14 号
社保 6：日本母体胎児医学会からの問い合わせ
社保 7：社保関連新聞記事
専門医 1：専門医認定申請に関わる疑義と専門医認定申請書類の返却について
専門医 2：海外の専門医制度についてのセミナー開催のご案内
専門医 3：日本専門医制評価・認定機構研修施設委員会からの通知
倫理 1：週刊新潮の野田議員記事および関連記事
倫理 2：卵子提供による体外受精報道について（19 年 6 月見解）
倫理 3：根津会員への対応について 6 月 26 日第 1 回臨時理事会議事録
倫理 4：倫理関連新聞記事
教育 1：スプリングフォーラム実行委員会
教育 2：平成 23 年度専門医試験問題作成委員会委員（案）
広報 1：JSOG-JOBNET 事業報告
広報 2：ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について
広報 3：JSOG ホームページアクセス状況
広報 4：臨床登録データの権利所在に関する UMIN との契約書

広報無番：第一三共ホームページ
医療改革1：第39回社会保障審議会医療保険部会議事次第
医療改革2：千葉県、広島県、三重県保険医協会からの本学会要望書に対する賛同意見
医療改革3：第3回産婦人科動向意識調査集計結果報告
医療改革4：医療改革関連新聞記事
医療改革4-1：医療改革関連新聞記事
医療改革5：大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査まとめ
男女共同参画1：外保連からのシンポジウム後援依頼
男女共同参画2：平成22年度地方部会担当公開講座一覧
男女共同参画3：次世代を担う男女産婦人科医師キャリアサポート委員会調査結果報告書(案)
男女共同参画4：安達先生からの提案
若手育成1：第4回産婦人科サマースクール参加者ならびにアンケート結果
無番：平成23年度日本産科婦人科学会予定表 案

以 上